KROSAKI HARIMA

第123期
定時株主総会招集ご通知

日　時　平成26年6月27日（金曜日）

場　所　北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
北九州八幡ロイヤルホテル
ロイヤルホール（2階）
電話番号093－662－1020

目　次

株主のみなさまへ……1

第123期定時株主総会招集ご通知……2

インターネット等による
議決権行使のご案内……4

（株主総会参考書類）
第１号議案　剰余金の配当の件……6
第２号議案　取締役８名選任の件……6

（添付書類）
◆事業報告……10

◆連結計算書類……26

◆計算書類……29

◆監査報告書……32

◆株主総会会場ご案内図

黒崎播磨株式会社

証券コード:5352

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社は、1919年の耐火物の初窯出し以来、2019年に創業100周年を迎えます。創業100周年に向けての基盤づくりを念頭に、当社グループをより大きな事業価値のある企業体として存続・発展させていくため、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 業界随一のコスト競争力の確立
   厳しい販売競争の中でも確実かつ安定的に利益を上げることのできる生産基盤と収益構造を確保するべく、競合メーカーが容易に真似のできない顧客価値を実現する製品メニューを備えるとともに、マス・プロダクションを通じた汎用品のコスト競争力の維持・拡大を目指します。
2. 海外事業戦略のさらなる展開
   将来にわたる成長を担保するため、海外での販売規模を拡大し、海外事業展開を加速します。そのために、海外顧客に対する積極的なソリューションサービスの提供と、より効率的な海外拠点の運営を実行していきます。
3. 周辺事業のさらなる発展
   ファーネス事業においては、顧客の期待に応える業界最高の整備・築炉技術を確立するとともに、作業効率化による競争力の強化を図ります。
   セラミックス事業においては、精密機械部品分野、環境省エネルギー分野等、海外を含めより広い地域や産業分野での拡販を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

取締役社長 伊倉　信彦

(証券コード5352)
平成26年６月６日

株　主　各　位

北九州市八幡西区東浜町１番１号
黒崎播磨株式会社
取締役社長　伊　倉　信　彦

第123期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第123期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又はインターネット等の電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成26年６月26日（木曜日）午後５時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　平成26年６月27日（金曜日）　午前10時（受付開始：午前９時）

2. 場　　所　北九州市八幡東区枝光一丁目１番１号
北九州八幡ロイヤルホテル　ロイヤルホール（２階）

3. 会議の目的事項

報告事項
1. 第123期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第123期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件

第２号議案　取締役８名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時：平成26年６月27日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前９時）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、開会時刻間際には受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申しあげます。

◎ 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申しあげます。
◎ 株主総会終了後、株主の皆様と懇談の場を持たせていただきます。軽食を用意いたしておりますので、お気軽にご出席ください。

(2) 書面により議決権をご行使いただく場合

行使期限：平成26年６月26日（木曜日） 午後５時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。

(3) インターネット等により議決権をご行使いただく場合

行使期限：平成26年６月26日（木曜日） 午後５時受付分まで

４頁記載の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、インターネット等により議決権をご行使ください。

(4) 議決権の重複行使について

書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回数又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

5. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.krosaki.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

したがいまして、本招集ご通知の添付書類の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役及び監査役会が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.krosaki.co.jp/）に掲載させていただきます。

以 上

【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申しあげます。

1．議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス　http://www.web54.net

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して、同封の議決権行使書用紙の「携帯用QR」に表示されたQRコード®を読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。
なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

2．議決権行使のお取扱いについて

（1） インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（2） 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3．パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

（1） パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。

（2） パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

（3） 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4．システムに係わる条件について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

(1) パソコン用サイトによる場合

ア．画面の解像度が　横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。

イ．次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして Ver.5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとして Ver.4.0 以降のAdobe® Acrobat® Reader®又は、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

※ Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の、Adobe® Acrobat® Reader® 及び Adobe® Reader®は、米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

(2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128bit SSL（Secure Socket Layer）暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

5．パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル

［電話］　0120（652）031　（受付時間　9:00～21:00）

《その他のご照会》

三井住友信託銀行株式会社　証券代行事務センター

［電話］　0120（782）031　（受付時間　土日休日を除く9:00～17:00）

6．議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ＩＣＪの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の配当の件

剰余金の期末の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金３円　総額253,148,739円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年６月30日

なお、本議案が原案どおり承認可決された場合には、中間配当金を含めた１株当たりの当期の年間配当金は５円となります。

第２号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	伊倉信彦（いくら のぶひこ） (昭和28年５月２日生)	昭和51年４月　新日本製鐵株式會社（現　新日鐵住金株式会社）入社 平成12年７月　同社八幡製鐵所総務部長 平成16年６月　同社経営企画部関連会社グループ　部長 平成17年６月　当社監査役（社外監査役） 平成18年４月　新日本製鐵株式會社（現　新日鐵住金株式会社）経営企画部関連会社グループリーダー（部長） 平成18年６月　当社監査役（社外監査役）退任 平成19年４月　Nippon Steel U.S.A., Inc.（現 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.）社長 平成25年４月　当社顧問 平成25年６月　当社取締役副社長 平成26年４月　当社代表取締役社長（現任）	9,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	濵本康男 (はまもとやすお) (昭和25年1月23日生)	昭和47年5月　新日本製鐵株式會社（現　新日鐵住金株式会社）入社 平成15年6月　同社取締役 平成18年6月　同社執行役員 平成19年4月　同社常務執行役員 平成19年6月　同社常務取締役 平成21年4月　同社取締役 平成21年4月　当社顧問 平成21年6月　新日本製鐵株式會社（現　新日鐵住金株式会社）取締役退任 平成21年6月　当社取締役副社長 平成22年4月　当社代表取締役社長 平成26年4月　当社取締役相談役（現任）	74,000株
3	常岡聡 (つねおかあきら) (昭和26年8月10日生)	昭和51年4月　新日本製鐵株式會社（現　新日鐵住金株式会社）入社 平成12年4月　同社理事 平成15年7月　当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 平成16年2月　当社技術部連鋳耐火物技術センター長 平成16年6月　当社取締役 平成20年6月　当社取締役常務執行役員 平成24年4月　当社取締役専務執行役員 平成26年4月　当社取締役専務執行役員　本社部門（人事、安全衛生環境防災を除く）管掌、セラミックス事業部門管掌、インド事業に関し黒田専務執行役員に協力（現任） （重要な兼職の状況） TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役	27,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	黒田 浩太郎 (昭和31年7月21日生)	昭和56年4月　当社入社 平成16年4月　当社製造事業部CC-SN部長 平成17年6月　当社取締役 平成20年6月　当社常務執行役員 平成22年6月　当社取締役常務執行役員 平成25年4月　当社取締役専務執行役員 平成26年4月　当社取締役専務執行役員　耐火物製造事業部門管掌、ファーネス事業部門管掌、研究開発部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、インド事業に関し管掌（現任） （重要な兼職の状況） Krosakiharima Europe B.V.取締役 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役	16,000株
5	石丸 誠 (昭和27年4月8日生)	昭和51年4月　当社入社 平成16年4月　当社総務人事部長 平成17年6月　当社取締役 平成20年6月　当社執行役員 平成22年4月　当社常務執行役員 平成22年6月　当社取締役常務執行役員 平成26年4月　当社取締役常務執行役員　総務人事部長（現任）	18,000株
6	田中 靖人 (昭和28年12月4日生)	昭和51年4月　当社入社 平成14年6月　当社経営管理部長 平成18年6月　当社取締役 平成20年6月　当社取締役執行役員 平成22年4月　当社取締役常務執行役員 平成25年4月　当社取締役常務執行役員　耐火物営業部門管掌（現任）	23,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	髙田 秀三 (昭和27年2月1日生)	昭和50年4月　播磨耐火煉瓦株式会社（現　当社）入社 平成12年4月　当社大分支社　部長 平成13年4月　当社大分支店長 平成16年4月　当社名古屋支店長 平成20年6月　当社執行役員 平成23年4月　当社常務執行役員 平成25年6月　当社取締役常務執行役員　第一営業部名古屋支店長、第四営業部長（現任）	15,000株
8	田中 誠 (昭和34年1月9日生) 社外取締役候補者	昭和60年4月　新日本製鐵株式會社（現　新日鐵住金株式会社）入社 平成20年11月　同社名古屋製鐵所厚板工場　部長 平成21年4月　同社技術総括部一貫最適化推進グループリーダー（部長） 平成24年10月　新日鐵住金株式会社技術総括部一貫最適化推進室長 平成25年4月　同社製鋼技術部長（現任） 平成25年6月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 新日鐵住金株式会社製鋼技術部長	0株

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
(1) 候補者　田中誠氏は、社外取締役候補者であります。
なお、候補者　田中誠氏は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第２条第３項第19号ロ規定の当社の特定関係事業者である新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であるため、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して独立役員の届出を行っておりません。
(2) 社外取締役候補者とした理由
候補者　田中誠氏は、新日鐵住金株式会社の技術部門における長年の経験を有しており、これまで培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。
(3) 社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由
候補者　田中誠氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記(2)記載の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
(4) 候補者　田中誠氏は、新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であります。
なお、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第２条第３項第19号ロ規定の当社の特定関係事業者であります。
(5) 当社の社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）
田中誠氏　１年
(6) 取締役会への出席状況（第123期）
田中誠氏　100%（平成25年6月27日就任以降）
(7) 責任限定契約の内容の概要
当社は、定款第27条において、社外取締役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結することができる旨を定めております。候補者　田中誠氏は、現在当社の社外取締役であり、当社は、同氏との間で当該契約を締結しております。候補者田中誠氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

以　上

添 付 書 類

事　業　報　告（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、株価や為替に続いて、実体経済においても、緩やかながらも回復基調が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、建設用鋼材を中心とした需要の伸びに伴い、前年同期比3.9％増の１億1,151万トンとなり、２年連続で前年度実績を上回ることとなりました。また、１億１千万トンを上回るのは３年ぶりとなりました。

一方、為替については、さらなる円安が進行し、輸入耐火物原料・調達品の価格が大幅に上昇したことにより、当社グループの損益面では大きな減益要因となりました。これらの課題を克服するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、円安の進行に伴う原料価格・調達価格の上昇等、為替変動の影響を受けやすい状況下、円安でも利益を生み出せる体質に改善するべく、限界までのコストダウンへの取り組みを進めました。具体的には、輸入品価格アップの影響ミニマム化のため、輸入耐火物収益向上タスクフォース活動を推進するとともに、間接費、購買費等を対象に聖域なきコストダウンを実行しました。

また、アジア、中近東を中心に、海外での拡販を推し進めました。その結果、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率が初めて30％を超えることとなりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

［売上高］

鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加とともに、拡販の成果により、売上高は、前連結会計年度に比べ3.8％増収の1,010億５百万円となりました。

［損益］

円安の進行に伴う原料価格・調達価格上昇等の影響はあったものの、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ21.6％増益の28億69百万円となりました。営業利益の増加のほか、為替差益の増加等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ26.3％増益の30億63百万円となりました。経常利益の増加とともに、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上があったことから、当期純利益は、前連結会計年度に比べ43.4％増益の19億68百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

［耐火物事業］（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加とともに、拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0％増収の815億29百万円となりました。また、円安の進行に伴う原料価格・調達価格上昇等の影響はあったものの、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.4％増益の15億76百万円となりました。

［ファーネス事業］（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

ファーネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0％増収の126億63百万円となりました。工事案件の利益率の低下により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2.5％減益の６億25百万円となりました。

［セラミックス事業］（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が持ち直したことにより収益が好転し、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.9％増収の51億75百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,656.9％増益の２億53百万円となりました。

［不動産事業］（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.3％増収の９億96百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5.2％増益の４億19百万円となりました。

［その他］（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ1.7％減収の６億40百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,965.3％増益の41百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は23億35百万円であり、その主なものは次のとおりです。

①	耐火物事業の設備投資	21億28百万円
②	ファーネス事業の設備投資	１億60百万円
③	セラミックス事業の設備投資	26百万円

(3) 資金調達の状況

上記の設備投資は、自己資金及び借入金によってまかないました。

(4) 対処すべき課題

当社グループはこれまで、設備投資効果の最大発揮等によるコストダウン、国内外においてM&Aを含めた事業の再編・見直しを積極的に推進し、海外を含めた事業基盤強化の面で大きな成果を上げてきました。

しかしながら、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては競争がさらに熾烈化し、国内鉄鋼各社からの耐火物に対する値下げ要求は、非常に厳しいものになると想定せざるを得ません。海外においても、北米・欧州での鉄鋼生産量の低迷継続、新興国での経済減速、大幅な需給ギャップによる価格競争の激化等のマイナス要素があり、今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともにさらに厳しさを増すものと思われます。

このような状況下、平成26年度までを実行期間とする2013年度中期経営計画を策定し、実行しています。

圧倒的なコスト競争力確保のため、「国内製造拠点を中心とした構造的な対策の検討・実施によるコスト競争力の建て直し」と「迅速な海外展開強化による利益成長」を目指す「サバイバルと成長」を推し進めます。

【2013年度中期経営計画の重点課題】

①耐火物総合力発揮による顧客満足度の最大化
②生産性の向上による総費用の削減と経営資源の効率的活用
③グローバル展開の拡大、成長・ビジネスチャンスの創出
④耐火物原料の安定調達の強化
⑤耐火物以外の事業は成長領域・シナジー期待領域への展開強化
⑥内部統制活動の全社的強化

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額は円)

区分＼期別	第120期 平成23年３月期	第121期 平成24年３月期	第122期 平成25年３月期	第123期 平成26年３月期 (当連結会計年度)
売上高	93,522	103,035	97,336	101,005
営業利益	6,061	4,122	2,359	2,869
経常利益	5,853	3,265	2,426	3,063
当期純利益	3,582	2,150	1,373	1,968
１株当たり当期純利益	42.43	25.48	16.27	23.33
総資産	88,818	96,309	97,924	99,891
純資産	34,191	35,651	38,667	41,736
１株当たり純資産額	391.60	384.70	416.42	449.88

(6) 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社SNリフラテクチュア東海	75百万円	65.00%	耐火物製品の製造
黒崎播磨セラコーポ株式会社	50百万円	100.00%	耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等の製作及びメンテナンス、各種サービス業等
有明マテリアル株式会社	100百万円	100.00%	ファインセラミックス製品の製造
Krosaki Amr Refractarios,S.A.	4,597千ユーロ	100.00% (100.00%)	耐火物製品の製造・販売
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	13,351千米ドル	68.00%	耐火物製品の製造・販売
Krosaki USA Inc.	400千米ドル	90.00%	海外投資会社に関わる事業戦略管理
黒崎播磨（上海）企業管理有限公司	2,400千米ドル	100.00%	耐火物製品の販売、中国投資会社の管理
Krosakiharima Europe B.V.	18千ユーロ	100.00%	海外投資会社に関わる事業戦略管理、耐火物製品の販売
Krosaki Magnesita Refractories LLC	2,000千米ドル	60.00% (60.00%)	耐火物製品の製造・販売
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	209,000千インドルピー	51.00%	耐火物製品の製造・販売

(注) 1. 当社の出資比率の（ ）内は、間接所有割合で内数です。
2. Krosakiharima Europe B.V.は、平成26年５月に資本金を500千ユーロに変更しています。

(7) 主要な事業内容

[耐火物事業]
各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売
[ファーネス事業]
各種窯炉の設計施工及び築造修理
[セラミックス事業]
各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売
[不動産事業]
店舗・倉庫等の賃貸
[その他]
製鉄所向け石灰の製造販売

(8) 主要拠点等

① 当社

本　社　福岡県北九州市八幡西区東浜町１番１号

営業所	君津支店	(千葉県君津市)	名古屋支店	(愛知県東海市)
	九州支店	(福岡県北九州市)	大分支店	(大分県大分市)
	鹿島支店	(茨城県鹿嶋市)	和歌山支店	(和歌山県和歌山市)
	広島支店	(広島県呉市)	東京支店	(東京都中央区)
	室蘭営業所	(北海道室蘭市)	広畑営業所	(兵庫県姫路市)
	光営業所	(山口県光市)	小倉営業所	(福岡県北九州市)
	千葉営業所	(千葉県千葉市)	京浜営業所	(神奈川県川崎市)
	倉敷営業所	(岡山県倉敷市)	福山営業所	(広島県福山市)
	加古川営業所	(兵庫県加古川市)	大阪営業所	(大阪府大阪市)
	インド事務所	(インド)	台湾事務所	(中華民国)
工　場	八幡工場・ファインセラミックス工場	(福岡県北九州市)		
	赤穂工場	(兵庫県赤穂市)	備前工場	(岡山県備前市)
	木更津不定形工場	(千葉県木更津市)	高砂不定形工場	(兵庫県高砂市)
	千葉工場	(千葉県千葉市)	名古屋マッド工場	(愛知県東海市)
	大分マッド工場	(大分県大分市)	鹿島工場	(茨城県神栖市)
	室蘭石灰工場	(北海道室蘭市)		

② 子会社

(連結子会社)	株式会社SNリフラテクチュア東海	(愛知県刈谷市)
	黒崎播磨セラコーポ株式会社	(福岡県北九州市)
	有明マテリアル株式会社	(福岡県大牟田市)
	Krosaki Amr Refractarios,S.A.	(スペイン)
	無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	(中国)
	Krosaki USA Inc.	(米国)
	黒崎播磨（上海）企業管理有限公司	(中国)
	Krosakiharima Europe B.V.	(オランダ)
	Krosaki Magnesita Refractories LLC	(米国)
	TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	(インド)

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,077名	△97名

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は含めていません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	4,398百万円
株式会社福岡銀行	3,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,913
株式会社三井住友銀行	2,000

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　350,000,000株

(2) 発行済株式の総数　84,381,913株（自己株式数6,763,367株を除く。）

（注）自己株式6,763,367株のうち、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

(3) 当事業年度末株主数　8,917名（対前事業年度末比△758名）

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	39,080千株	46.31%
株式会社福岡銀行	1,859	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,444	1.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,367	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,209	1.43
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY	910	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	788	0.93
日本生命保険相互会社	786	0.93
東邦瓦斯株式会社	708	0.84
株式会社安川電機	700	0.83

（注）1. 当社は自己株式6,763千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	濵　本　康　男	
取締役副社長	*伊　倉　信　彦	経営全般にわたり社長を補佐 営業担当
取　締　役	常　岡　　聡	専務執行役員 本社部門（人事、安全衛生環境防災を除く）管掌 セラミックス事業部門管掌 インド事業に関し黒田専務執行役員を補佐 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取　締　役	黒　田　浩太郎	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌 ファーネス事業部門管掌 研究開発部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 インド事業に関し管掌 窯炉製造事業部長 Krosakiharima Europe B.V.取締役 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取　締　役	石　丸　　誠	常務執行役員 総務人事部長 財務に関し常岡専務執行役員を補佐
取　締　役	田　中　靖　人	常務執行役員 耐火物営業部門管掌
取　締　役	*髙　田　秀　三	常務執行役員 第一営業部名古屋支店長 第四営業部長
取　締　役	*田　中　　誠	新日鐵住金株式会社製鋼技術部長
常勤監査役	丸　田　恵　一	
常勤監査役	*片　岡　　稔	
監　査　役	赤　木　　誠	新日鐵住金株式会社関係会社部部長
監　査　役	宇佐見　　昇	株式会社安川電機代表取締役副社長

(注) 1. 取締役　田中誠は、社外取締役です。
2. 監査役　赤木誠及び監査役　宇佐見昇は、社外監査役です。

3. 監査役　宇佐見昇を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
4. 退任取締役及び退任監査役（地位は退任時）

取　締　役	多喜田　一　郎	平成25年６月27日	辞任
取　締　役	上　田　裕二郎	平成25年６月27日	辞任
監　査　役	原　田　　力	平成25年６月27日	辞任

5. ＊印は、平成25年６月27日開催の第122期定時株主総会で新たに選任された取締役及び監査役です。
6. 監査役　丸田惠一は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
7. 監査役　宇佐見昇は、株式会社安川電機において、管理統括として経理部門を管掌した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
8. 平成26年４月１日現在の取締役の状況は次のとおりです。

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊　倉　信　彦	
取締役相談役	濵　本　康　男	
取　締　役	常　岡　　聡	専務執行役員 本社部門（人事、安全衛生環境防災を除く）管掌 セラミックス事業部門管掌 インド事業に関し黒田専務執行役員に協力 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取　締　役	黒　田　浩太郎	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌 ファーネス事業部門管掌 研究開発部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 インド事業に関し管掌 Krosakiharima Europe B.V.取締役 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取　締　役	石　丸　　誠	常務執行役員 総務人事部長
取　締　役	田　中　靖　人	常務執行役員 耐火物営業部門管掌
取　締　役	髙　田　秀　三	常務執行役員 第一営業部名古屋支店長 第四営業部長
取　締　役	田　中　　誠	新日鐵住金株式会社製鋼技術部長

(2)　取締役及び監査役の報酬等の額

①　当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	員数	金額	摘　　要
	名	百万円	
取　　締　　役 (うち社外取締役)	9 (－)	186 (－)	取締役の報酬額は月額18百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まず。）です（平成20年６月27日開催の第117期定時株主総会で承認）。
監　　査　　役 (うち社外監査役)	4 (1)	39 (6)	監査役の報酬額は月額４百万円以内です（平成11年12月10日開催の臨時株主総会で承認）。

(注) 1.　上記の取締役及び監査役の員数には、平成25年６月27日開催の第122期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名（うち社外取締役０名）及び監査役１名（うち社外監査役０名）が含まれています。
2.　上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。
3.　上記の報酬等の額には、以下のとおり、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

区　　分	員数	金額
	名	百万円
取　　締　　役 (うち社外取締役)	9 (－)	34 (－)
監　　査　　役 (うち社外監査役)	3 (－)	5 (－)

②　当事業年度において受け又は受ける見込みの額が明らかとなった取締役及び監査役の報酬等の額

平成25年６月27日開催の第122期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し、当事業年度において役員退職慰労金を支給いたしました。

また、平成20年６月27日開催の第117期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し、平成26年４月に役員退職慰労金を支給いたしました。

これらの支給した役員退職慰労金の金額等は、以下のとおりです。

なお、金額には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金繰入額63百万円（社外取締役分は該当なし。）が含まれています。

区　　分	員数	金額
	名	百万円
取　　締　　役 (うち社外取締役)	2 (－)	76 (－)

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係

区　分	氏　名	重要な兼職の状況
社外取締役	田　中　　誠	新日鐵住金株式会社製鋼技術部長
社外監査役	赤　木　　誠	新日鐵住金株式会社関係会社部部長
	宇佐見　　昇	株式会社安川電機代表取締役副社長

(注) 1. 新日鐵住金株式会社は当社の筆頭株主であり、当社は新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第２条第３項第19号ロ規定の当社の特定関係事業者です。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品の販売等に関する取引があります。
2. 当社と株式会社安川電機との間では、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏　名	取締役会への出席状況(出席率)	監査役会への出席状況(出席率)	取締役会及び監査役会における発言状況
田　中　　誠	100%	―	出席した取締役会においては、これまで培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を生かして、適宜発言を行っています。
赤　木　　誠	79%	83%	出席した取締役会及び監査役会においては、これまで培ってきた会社マネジメントに関する経験・見識を生かして、適宜発言を行っています。
宇佐見　　昇	79%	92%	出席した取締役会及び監査役会においては、会社経営についての経験・見識を生かして、適宜発言を行っています。

(注) 田中誠は、平成25年６月27日付で取締役に就任しています。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員との間では、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額です。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	49百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額は、金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。

2. 当社の子会社であるKrosaki Amr Refractarios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査役会の決議により会計監査人を解任するほか、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には株主総会に当該会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を提出します。

5. 会社の体制及び方針

（1）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年５月12日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を制定し、平成25年２月13日に一部改定いたしました。その概要は次のとおりです。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、平成15年４月に策定した当社グループのミッションステートメントに基づき、法令を遵守する。また、取締役会規程に基づき取締役会において経営上の重要事項の決定を行い、報告を受ける。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役同士で監視し合うほか、監査役会による監査を受ける。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、危機管理委員会等の重要会議の議事録を作成するとともに、それらの議事録や決裁伺書等文書の保管を文書管理規程に基づき適切に行う。また、法令等に開示が定められた重要経営情報を適切に開示する他、ＩＲ活動やウェブサイトを通じ、積極的な情報開示に取り組む。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制基本規程に、日常の各部門の役割及び危機発生時の対応について定めている。

当社の内部統制システムの運用は、各部門長及びグループ会社社長の責任のもとに行われる自律的マネジメント（リスクの把握、評価、対策立案、対策実施、自主点検等）を基本とする。

各部門のリスクマネジメントをサポートするため、販売、購買、製造、労務、財務、情報、安全・環境・防災といった業務上の各リスクに応じたリスク分科会を設置する。

リスクマネジメント部は各部門、各リスク分科会、各連結会社との間で情報を共有し、全社の内部統制システムの向上を図る観点から、職制のリスクマネジメントの状況について、重要なリスクから重点的に内部監査を行い、その結果を危機管理委員会に報告するとともに、各職制にフィードバックする。

危機管理委員会を定期的に開催し、リスクへの対応状況について各リスク分科会からの報告を受け、必要に応じて是正指示を出す。また、リスクマネジメント部からの内部監査報告を受ける。

内部通報窓口を設置し、当社内で違法・不当な行為が行われていた場合に通報を受け付け、その事実関係を調査して結果を社長、監査役及び通報者に知らせるとともに、違法・不当な行為が確認された場合には就業規則に基づきその行為者の処分を行う。

危機発生時には、危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、損失を最小限にとどめる。

④ 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議により、各取締役の職務分担を適切に行うとともに、組織及び職制規程、業務分掌規程にその基本的職務を規定する。また、決裁伺規程、共通職務権限規程により取締役及び主要な使用人の決裁権限、責任を規定する。

経営計画、事業戦略、投融資等の重要な経営事項は、経営会議等により十分に審議した上で、取締役会規程に基づき取締役会で決議を行う。

⑤　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程違反も業務遂行上のリスクのひとつと捉え、上記③で記載した内部統制の仕組みにより、使用人の職務執行が法令、定款、社内規程に適合することを確保する。また、法令遵守のための講義の開催をする等、使用人に対する教育体制の整備をする。

⑥　当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から主要な子会社に対して取締役及び監査役の派遣を行い、直接経営に関与及び監査をする。

また、主要な子会社には当社の内部統制システムの中の各リスク分科会への積極的参加を義務づけるとともに、リスクマネジメント責任者会議を設け、当社の内部統制活動について各子会社に周知を図る。加えて、各子会社に対しては、規模に応じた内部統制システムを構築するようサポート、指導を行うとともに、定期的に書面による内部統制状況の調査及び必要に応じてリスクマネジメント部による監査を行う。

当社の内部通報窓口では、グループ会社社員からの通報も受け付ける。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求めがあった場合、その職務を補助する専任のスタッフを置く。取締役からの独立性を確保するためそのスタッフは監査役直属とし、異動及び人事考課等については、監査役との協議の上で行うものとする。

⑧　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、リスクマネジメント上の重要事項について適宜監査役に報告する。また、リスクマネジメント部は内部監査の結果についても適宜監査役に報告を行う。

監査役は取締役会、経営会議等の重要会議へ出席し、また、決裁伺書を監査役に回付することで経営上の重要事項について取締役との情報共有を行う。

内部通報窓口は通報を受けた際には、その通報内容について事実関係の調査を行い、内部通報の状況及び社内の業務の適正性について報告する目的で、社長及び通報者だけでなく監査役に対してもその調査結果を知らせる。

⑨　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はリスクマネジメント部と連携して年度監査計画を作成し、監査を実施する。

監査役の監査に際して、取締役及び監査対象部署の職員は、資料の開示等情報提供に協力する。

⑩　反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制整備に関する事項

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決することを基本方針とする。

反社会的勢力に関する事項については総務人事部総務グループを対応窓口とし、反社会的勢力からの理不尽な要求等が発生した場合には、総務グループへ連絡をするよう周知徹底する。当社への反社会的勢力からの接触等があった場合には、警察に連絡・相談し指導を受けながら適切な対処を行う。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めていません。

備　考

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,383	流動負債	41,168
現金及び預金	3,690	支払手形及び買掛金	17,830
受取手形及び売掛金	26,578	短期借入金	5,502
商品及び製品	9,504	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	2,985	未払法人税等	841
原材料及び貯蔵品	5,648	賞与引当金	1,940
繰延税金資産	982	工事損失引当金	53
その他	2,009	その他	5,001
貸倒引当金	△16	固定負債	16,986
固定資産	48,506	長期借入金	11,382
有形固定資産	29,160	繰延税金負債	1,049
建物及び構築物	11,407	役員退職慰労引当金	462
機械装置及び運搬具	8,012	製品保証引当金	5
工具、器具及び備品	707	退職給付に係る負債	484
土地	7,547	負ののれん	251
建設仮勘定	1,485	資産除去債務	25
無形固定資産	7,829	その他	3,327
のれん	6,956		
その他	872	負債合計	58,155
投資その他の資産	11,516	(純資産の部)	
投資有価証券	7,689	株主資本	37,300
長期貸付金	55	資本金	5,537
退職給付に係る資産	1,432	資本剰余金	5,138
繰延税金資産	375	利益剰余金	28,196
その他	2,012	自己株式	△1,572
貸倒引当金	△48	その他の包括利益累計額	656
繰延資産	1	その他有価証券評価差額金	1,030
社債発行費	1	繰延ヘッジ損益	1
		為替換算調整勘定	238
		退職給付に係る調整累計額	△613
		少数株主持分	3,778
		純資産合計	41,736
資産合計	99,891	負債純資産合計	99,891

連結損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		101,005
売上原価		84,429
売上総利益		16,576
販売費及び一般管理費		13,707
営業利益		2,869
営業外収益		1,283
受取利息	22	
受取配当金	188	
負ののれん償却額	101	
助成金収入	11	
為替差益	714	
その他	244	
営業外費用		1,089
支払利息	744	
債権譲渡損	45	
持分法による投資損失	16	
その他	283	
経常利益		3,063
特別利益		336
固定資産売却益	158	
投資有価証券売却益	116	
国庫補助金	54	
その他	7	
特別損失		82
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	62	
その他	13	
税金等調整前当期純利益		3,318
法人税、住民税及び事業税		952
法人税等調整額		258
法人税等合計		1,210
少数株主損益調整前当期純利益		2,107
少数株主利益		138
当期純利益		1,968

連結株主資本等変動計算書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	26,484	△1,566	35,595
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△6	△6
その他の変動額			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,711	△6	1,705
当期末残高	5,537	5,138	28,196	△1,572	37,300

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,104	－	△1,554	－	△449	3,522	38,667
当期変動額							
剰余金の配当							△253
当期純利益							1,968
自己株式の取得							△6
その他の変動額							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	1	1,792	△613	1,106	256	1,362
当期変動額合計	△74	1	1,792	△613	1,106	256	3,068
当期末残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,736

貸 借 対 照 表 (平成26年３月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,387	流動負債	32,982
現金及び預金	1,495	買掛金	13,858
受取手形	1,677	１年内償還予定の社債	10,000
売掛金	19,603	１年内返済予定の長期借入金	1,700
商品及び製品	5,047	未払金	2,105
仕掛品	1,822	未払法人税等	605
原材料及び貯蔵品	2,859	前受金	25
前渡金	7	預り金	2,880
前払費用	255	賞与引当金	1,483
繰延税金資産	677	工事損失引当金	53
その他	944	その他	269
貸倒引当金	△4		
		固定負債	13,753
固定資産	43,871	長期借入金	10,050
有形固定資産	18,661	長期未払金	267
建物	6,940	繰延税金負債	1,081
構築物	1,129	退職給付引当金	66
機械及び装置	3,296	役員退職慰労引当金	346
車両運搬具	43	製品保証引当金	5
工具、器具及び備品	444	長期預り敷金保証金	1,659
土地	6,539	負ののれん	251
建設仮勘定	266	資産除去債務	25
無形固定資産	491	負債合計	46,735
のれん	81	(純資産の部)	
ソフトウエア	361	株主資本	30,335
その他	48	資本金	5,537
投資その他の資産	24,719	資本剰余金	5,138
投資有価証券	5,137	資本準備金	5,138
関係会社株式	14,062	利益剰余金	21,230
出資金	1	利益準備金	1,250
関係会社出資金	2,592	その他利益剰余金	19,980
従業員に対する長期貸付金	6	圧縮記帳積立金	1,376
関係会社長期貸付金	335	圧縮特別勘定積立金	25
破産更生債権等	22	別途積立金	4,517
前払年金費用	2,372	繰越利益剰余金	14,061
長期前払費用	15	自己株式	△1,571
その他	219	評価・換算差額等	1,189
貸倒引当金	△45	その他有価証券評価差額金	1,189
繰延資産	1	繰延ヘッジ損益	0
社債発行費	1	純資産合計	31,524
資産合計	78,260	負債純資産合計	78,260

損　益　計　算　書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		80,590
売上原価		69,438
売上総利益		11,152
販売費及び一般管理費		9,450
営業利益		1,702
営業外収益		1,548
受取利息	6	
受取配当金	583	
賃貸料及び管理手数料	75	
負ののれん償却額	72	
為替差益	719	
その他	92	
営業外費用		606
支払利息	130	
社債利息	164	
債権譲渡損	45	
社債発行費償却	10	
その他	256	
経常利益		2,644
特別利益		291
固定資産売却益	153	
投資有価証券売却益	131	
その他	6	
特別損失		62
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	46	
その他	9	
税引前当期純利益		2,873
法人税、住民税及び事業税		552
法人税等調整額		256
当期純利益		2,065

株主資本等変動計算書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,537	5,138	1,250	1,401	－	4,517	12,249	19,418
当期変動額								
剰余金の配当							△253	△253
圧縮記帳積立金				49			△49	－
圧縮記帳積立金取崩				△74			74	－
圧縮特別勘定積立金					25		△25	－
当期純利益							2,065	2,065
自己株式の取得								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	△24	25	－	1,811	1,812
当期末残高	5,537	5,138	1,250	1,376	25	4,517	14,061	21,230

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,565	28,529	1,278	－	1,278	29,808
当期変動額						
剰余金の配当		△253			－	△253
圧縮記帳積立金		－			－	－
圧縮記帳積立金取崩		－			－	－
圧縮特別勘定積立金		－			－	－
当期純利益		2,065			－	2,065
自己株式の取得	△6	△6			－	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△89	0	△89	△89
当期変動額合計	△6	1,806	△89	0	△89	1,716
当期末残高	△1,571	30,335	1,189	0	1,189	31,524

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年５月20日

黒崎播磨株式会社
　　取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵　　洋　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田　　靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　田　明　久	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年５月20日

黒崎播磨株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵　　洋　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田　　靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　田　明　久	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第123期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第123期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門であるリスクマネジメント部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴きその業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年５月22日

黒崎播磨株式会社　監査役会

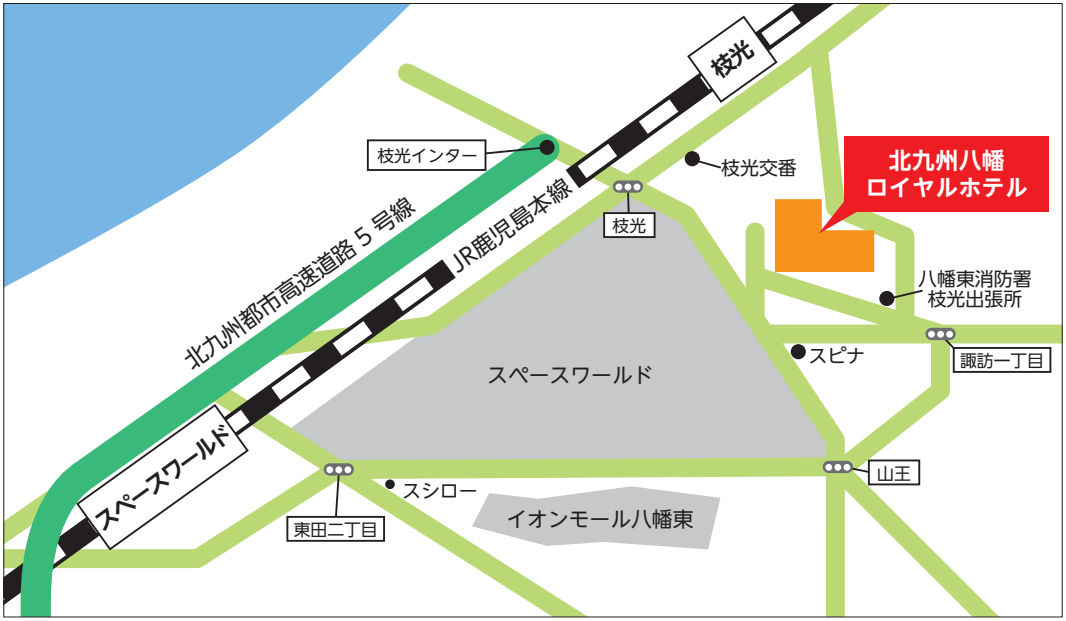
常勤監査役　丸　田　恵　一　㊞
常勤監査役　片　岡　　稔　㊞
監　査　役　赤　木　　誠　㊞
監　査　役　宇佐見　　昇　㊞

（注）監査役 赤木誠及び監査役 宇佐見昇は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会会場ご案内図

場　所　北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
北九州八幡ロイヤルホテル　ロイヤルホール(2階)
電話番号093−662−1020



アクセス：JRスペースワールド駅より徒歩13分、タクシー5分
JR枝光駅より徒歩8分
北九州都市高速道路枝光インターより車2分

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK